

もっとやさしい開発経済学 第3回 -- マイクロファイナンス 貧困層にこそ金融サービスを (連載)

著者	高野 久紀
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	149
ページ	48-49
発行年	2008-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005076

もっとやさしい 開発経済学

連載 第3回

マイクロファイナンス——貧困層にこそ金融サービスを 高野久紀

途上国では多くの子供が、家族の生計を助けるために学校をやめて働いています。

特に、不作による収入低下や病気による医療費支出の増加で家計が困窮するようになると、学校に行かず働きに行く子供の数が増加します。十分な教育がないと賃金の高い仕事に就けないので、結局貧しい家庭の子供は大人になっても貧しいままです。

また、貧しい家庭はお金がなく細々とした商売しかできないので、なかなか貧しさから抜け出せません。このように、貧しいがゆえに十分な教育や投資ができず、それゆえに貧しい状態から抜け出すことができない、という状況は、「貧困の罠」とも呼ばれています。不作や病気など一時的なショックによって一度貧困に陥り、子供が学校をやめたり土地や牛などの重要な生産資本を売ってしまうと、再び貧困状態から抜け出すことは困難になってしまいます。

●マイクロファイナンスとは

こうした「貧困の罠」を打ち破るために、貧しい人々に低金利でお金を貸してビジネスが始められるようにしたり、安価な医療

保険を提供して医療支出を軽減したり、生命保険を提供して一家の大黒柱が不幸にして亡くなった場合の家族の生活を保障したりと、様々な金融サービスを提供して貧困層の生活水準を向上させようとする試みがマイクロファイナンスです。主なサービスに、マイクロクレジット、マイクロ貯蓄、マイクロ保険、の三つがあります。

マイクロクレジット（以下MC）は、二〇〇六年にノーベル平和賞を受賞したバングラデシユのグラミン銀行の成功により、一躍世界中に広まりました。MCの多くは、貧困層を対象に無担保で小額の資金を融資し、返済したら次第に融資額を大きくする、という仕組みを採用しています。そしてその大部分が、返済率九〇〜九五%以上という優れたパフォーマンスを記録しています。

●グループ貸し付けの是非

グラミン銀行のスキームの中で、特に注目を集めたのが、「グループ貸付」と呼ばれる制度でした。これは、村で五人組のグループ（グループの人数は、MC機関により異なります）を作らせ、誰か一人でも返

済できなければ、他の四人は今後一切借りられなくなる、という仕組みです。借り手同士でグループを組ませて債務不履行の責任を他のメンバーにも負わせることにより、(a)村人は互いを良く知っているので、信頼のおける仲間とグループを組むため、返済可能性の高い借り手だけが集まる、(b)不適切な投資が行われないように、メンバー同士で互いの投資行動を監視し合うようになる、(c)お金はあるのに返済しないという人がいないように、メンバー同士で互いの返済行動を監視するようになる、(d)仮に誰かが投資に失敗した場合に、他のメンバーが一時的に肩代わりして、お互いに助け合うようになる、という効果が期待され、それが高い返済率の重要な要因に挙げられました。そして、このグループ貸付制度は、多くのMC機関によって採用されるようになりしました。

しかし最近では、グループ貸付の有効性・必要性に疑問を提示する研究も出ています。もし上記(d)のように、他のメンバーが自分の肩代わりをしてくれると期待するならば、成功すれば儲けが大きい一方、失敗する可

可能性も高いリスクな投資を選んだり、自分の所得を隠して他のメンバーに払わせようと考える借り手がいるかもしれません。

特に、他のメンバーの投資・返済行動の監視が難しかったり、不誠実な行動をしたメンバーに十分な社会的制裁を課するのが難しい状況では、このような借り手が出てくる可能性が高くなります。一方、グループ貸付を採用しなくとも、①きちんと返済すればより多額の融資が利用可能になったり、②毎週少しずつ返済させることで問題のある借り手の早期発見や無駄遣いの抑制をしたり、③集会等、大勢の人の前で返済させたり、④債務不履行が起きた場合にMC機関が投資内容・資産状況を徹底的にチェックする、という制度を採用すれば高い返済率を維持し得る可能性があります。実際、既存のグループ貸付を個人貸付に移行させたフィリピンでの実験では、グループ貸付でも個人貸付でも返済率に違いは出ませんでした。しかも、個人貸付の方が新規顧客数は多く、その大半は既存顧客の友人や親類でした。グループ貸付では、自分が返せない場合に他のメンバーに責任を負わせてしまうので、個人貸付に比べ親しい人々に参加を勧めにくいのでしよう。

また、上記(b)、(c)で述べたように、グループ貸付によりメンバー間の相互監視が働きますが、そのプレッシャーが強くなりすぎて、グループ内に軋轢が生じる事例も報告されています。さらに、投資に成功した

借り手は、早く返済を済ませて次の融資を受けたいと思うかもしれませんが、グループ貸付では全メンバーの返済が完了しないと次の融資が利用できないので、資金需要に柔軟に対応できません。こうした問題もあり、グループ貸付の本来本元であるグラミン銀行自身が、二〇〇二年にグループ貸付を放棄して個人貸付に移行しています。個人貸付移行後も高返済率は維持され、グループ貸付はそれほど重要ではないという研究結果を裏付けるものとなっています。

●貧困削減の効果

グラミン銀行のノーベル賞受賞以降、貧困削減のツールとしてさらに期待の高まるMCですが、本当に有効かどうか、きちんと検証されていないのが現状です。NGO等がしばしば、MC利用者と非利用者の生活水準の改善具合を比較して自分たちのプログラムがいかに効果があったかを宣伝しています。しかし、MC利用者は、お金さえあれば利益の出る事業を起こせるだけの資質を持った人々である一方、MCを利用しなかった人々の中には、稼働能力が低くお金を借りても十分な利益を出せる見込みの低い人々もいるので、この二つのグループを直接比べることは適切ではありません。こうした問題を考慮した上でMCの有効性を示した決定的な証拠は、現在までのところまだ出ていません。

また、貧困削減効果を期待してMC機関

が乱立するのも、あまり望ましいとはいえません。同一の地域にMC機関が乱立すると、あるMC機関に返済しなくても、別のMC機関からまた借りられるので、返済する動機が弱まり、返済率が下がる恐れがあります。こうした事態を回避するには、MC機関の間で借り手の情報を共有し、一度債務不履行した借り手は他のMC機関からも融資を受けられないような情報共有システムが構築される必要があります。

●貯蓄と保険

最後に、マイクロ貯蓄とマイクロ保険についても簡単に触れておきます。マイクロ保険は、グループを組んでグループ名義で銀行に貯蓄口座を作り、毎週貯蓄を積み立てていくものです。家にお金があるとつい無駄遣いしてしまったり、夫が勝手に持ち出して酒飲みに使ってしまったりするので、女性たちはマイクロ貯蓄に参加することで、より容易にお金をためていくことが可能になります。マイクロ保険については、生命保険、医療保険、天候保険(降水量が一定水準を下回った場合にお金がもらえる)などがインドを中心に活発に行われ始めていますが、保険の加入率や更新率が低かったり、事業が赤字になって保険の提供をやめてしまう機関もあるなど、さらなるチャレンジが必要とされているのが現状です。

(このひさき／アジア経済研究所地域研究センター)